

衆議院法務委員会ニュース

平成 28.11.2 第 192 回国会第 7 号

11 月 2 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

- 1 ①裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 12 号）
②検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 13 号）
③裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 14 号）

- ・質疑を終局しました。
- ・木下智彦君（維新）が討論を行いました。
- ・①及び②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、上西小百合君（無） 反対一維新）
- ・③について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、維新、上西小百合君（無））

2 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・金田法務大臣、井野法務大臣政務官、武井外務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

吉 田 宣 弘君（公明）

- ・改正された総合法律支援法による無料法律相談の実施等、平成28年熊本地震及び平成28年鳥取県中部地震における被災者への親身になった法的支援の実施について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・福岡地方裁判所小倉支部で行われた裁判員裁判の裁判員に反社会的勢力が接触した事件を受けて、このような接触を許したことに対する受止め方及び今後の防止策について、最高裁判所当局に伺いたい。
- ・裁判員裁判の判決は、控訴審において変更されることもあるものの、市民感覚に基づくものであり尊重すべきであるとの観点を踏まえた、控訴審の裁判官の見識を深めるための取組について、最高裁判所当局に伺いたい。

井 出 庸 生君（民進）

- ・選挙区の地方公共団体に職場での旧姓使用の実情を確認したところ、旧姓使用を認める明文規定がなかったり、旧姓で働く発想がないとする回答があり、職場での旧姓使用が広く認められるようにするとの政府の方針とは異なると思うが、総務省の見解を伺いたい。
- ・教育現場において、年度内という期限付きで旧姓使用を認めているというのは、本来の意味において旧姓使用を認めていると言えるのか、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・旧姓使用を認める趣旨からして、職場での旧姓使用を認める運用が広がっていくことが望ましいのか、選択的夫婦別氏制度を法制化して法的に選択の自由を担保するこ

とが望ましいのか、法務大臣の見解を伺いたい。

逢 坂 誠 二君（民進）

- ・核兵器廃絶に対する我が国の基本的立場と核兵器禁止条約の交渉開始を求める国連の決議案に我が国が反対した具体的な理由について、外務省に伺いたい。
- ・条約交渉の過程を明らかにすることは、自国の交渉戦術の手の内をさらすことになり、国益を損なうおそれがあるという理由により、主権者である国民に情報を開示しないことは民主主義に反すると考えるが、外務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・条約の締結過程の情報開示により、条約締結に国民が参加する権利を拡大すべきであると考えているが、これまでの議論を踏まえて、法務大臣の見解を伺いたい。

藤 野 保 史君（共産）

- ・「部落差別の解消の推進に関する法律案」が成立し、施行された場合、行政は、提出者の答弁のとおり、部落差別を部落の出身者であることによって、一義的に明確に理解できるのか、法務大臣に伺いたい。
- ・同法案第6条の部落差別の実態に係る調査について、過去に行われていた同和地区実態把握等調査のような詳細な調査を行うことは、人権侵害に当たると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・参考人質疑や地方公聴会などを行って、特に地方公共団体の職員や教師などから多く寄せられている、法案の定

める教育や啓発について現場で対応に困るという意見を聞く必要があるにもかかわらず、特定の団体の主張に基づいて法案を成立させるのは重大問題だと考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。

木 下 智 彦君（維新）

- ・ 刑事訴訟法第475条第2項で死刑判決確定後6か月以内の執行を定めているにもかかわらず、死刑執行まで長期にわたることが多いが、死刑判決確定後執行までの間、法務大臣はどのような事由を考慮しているのか、また、法務大臣が死刑の執行を命じることは義務なのか権限なのか、伺いたい。
- ・ 同項は形骸化しており、このままでは法的安定性がないため、当該規定を明確化するよう検討すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。